



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,439,180	△0.0	59,174	△42.2	55,653	△47.8	36,136	△52.3	37,204	△50.8	34,904	△54.6
2023年3月期	1,439,765	3.8	102,332	△33.2	106,601	△30.0	75,761	△27.1	75,596	△26.9	76,838	△25.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	132.57	—	—	—	3.8	3.1	3.1	4.1	—	—
2023年3月期	264.27	—	—	—	8.0	6.1	6.1	7.1	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年3月期	1,811,179	—	972,279	—	971,818	—	53.7	53.7	3,466.09	—
2023年3月期	1,765,618	—	967,732	—	967,318	—	54.8	54.8	3,427.77	—

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	△16,449	—	△17,788	—	27,355	—	433,097	—
2023年3月期	△56,997	—	△39,246	—	△25,285	—	439,889	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,574	34.1	2.7
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,234	67.9	2.6
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	57.4	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	721,000	7.3	30,100	△18.0	26,000	△27.1	17,000	△29.4	17,000	△31.1	円
通期	1,549,000	7.6	75,200	27.1	68,000	22.2	44,000	21.8	44,000	18.3	60.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	280,379,057株	2023年3月期	288,379,057株
2024年3月期	459株	2023年3月期	6,178,207株
2024年3月期	280,636,034株	2023年3月期	286,058,882株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇が景気の下押し圧力となっていたものの、足許では賃上げの動きが見られるなど、景気回復への期待感が高まってきました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での緊張の高まりは、特にエネルギー、食糧価格に影響を及ぼし、経済環境の先行きを不透明にしております。

当不動産業界におきましては、実質賃金の低下が続く中で、建築コスト高騰等により住宅販売価格が上昇したことで、住宅需要が低迷しております。一方、供給面は、分譲戸建住宅の市中在庫が依然として過剰な状況にあり、需給バランスの調整にしばらく時間がかかる見通しです。

このような厳しい事業環境が続くなか、当社グループは、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりましたが、当第4四半期には事業環境の変化によるリスク回避のため、適正な在庫保有水準を維持することを優先し、販売価格の調整により完成在庫の早期販売をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆4,391億80百万円（前期比0.0%減）、営業利益は591億74百万円（前期比42.2%減）、税引前利益は556億53百万円（前期比47.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は372億4百万円（前期比50.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	10,277	301,154	△2.7
マンション分譲事業	674	27,391	△6.8
請負工事事業	1,513	37,855	△9.4
その他	—	27,691	41.1
小計	12,464	394,092	△1.6
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	6,166	219,303	0.7
マンション分譲事業	460	22,972	7.9
請負工事事業	240	6,319	△21.0
その他	—	9,242	△13.3
小計	6,866	257,837	0.0
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,719	172,252	1.2
マンション分譲事業	52	613	△90.5
請負工事事業	292	15,566	50.1
その他	—	2,526	13.5
小計	5,063	190,959	0.9
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	5,522	177,066	3.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	83	2,340	24.2
その他	—	2,662	27.7
小計	5,605	182,069	3.9

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	10,449	257,286	0.1
マンション分譲事業	500	20,352	△28.5
請負工事業	430	11,944	19.0
その他	—	674	44.9
小計	11,379	290,257	△2.0
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	3,340	89,649	12.8
マンション分譲事業	36	1,639	—
請負工事業	29	585	△44.9
その他	—	345	△42.4
小計	3,405	92,221	13.6
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	20	732	△88.0
マンション分譲事業	18	551	10.1
請負工事業	—	1,233	342.7
その他	—	29,225	△11.4
小計	38	31,743	△20.4
(区分計) 戸建分譲事業	40,493	1,217,445	0.5
マンション分譲事業	1,740	73,520	△14.7
請負工事業	2,587	75,844	3.3
その他	—	72,370	5.4
総合計	44,820	1,439,180	△0.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション(JV持分含む)のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報（前連結会計年度）においても取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

当連結会計年度末の資産合計は1兆8,111億79百万円となり、前連結会計年度末比で455億60百万円の増加となりました。

流動資産については1兆2,985億52百万円となり、前連結会計年度末比で276億81百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少69億46百万円、棚卸資産の増加612億29百万円、未収還付法人所得税の減少83億70百万円、その他の流動資産の減少86億34百万円等によるものであります。

非流動資産については5,126億27百万円となり、前連結会計年度末比で178億78百万円の増加となりました。これは主に、投資不動産の増加128億6百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は8,388億99百万円となり、前連結会計年度末比で410億13百万円の増加となりました。

流動負債については4,800億47百万円となり、前連結会計年度末比で43億46百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加257億45百万円、営業債務及びその他の債務の減少140億44百万円、その他の金融負債の減少63億84百万円等によるものであります。

非流動負債については3,588億52百万円となり、前連結会計年度末比で366億66百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加382億48百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は9,722億79百万円となり、前連結会計年度末比で45億47百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当253億16百万円に対し、当期利益361億36百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,330億97百万円となり、前連結会計年度末比で67億91百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は164億49百万円（前連結会計年度は569億97百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前利益556億53百万円及び棚卸資産の増加額672億46百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177億88百万円（前連結会計年度は392億46百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出168億98百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は273億55百万円（前連結会計年度は252億85百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加626億9百万円、リース負債の返済による支出63億62百万円及び配当金の支払額253億15百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、2024年の春闘での高い賃上げが見られるなど、景気回復への期待感が高まっております。一方、諸外国との政策金利の格差は依然として大きく、足許では急速に円安が加速していることに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での緊張の高まりは、経済の先行きを不透明にしており、引き続き留意が必要です。

当不動産業界におきましては、引き続き、エネルギー価格や建築資材価格の高騰等による建築原価の上昇が予想され、販売価格や住宅ローン金利の上昇が住宅需要に影響を及ぼす懸念があります。また、分譲戸建の市中在庫は過剰な状況が続いており、需給バランスの調整にしばらく時間がかかる見通しです。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進していく方針ですが、事業環境の変化に備え、保有在庫状況のバランスを注視しながら、きめ細かいエリア戦略の徹底を優先的に取り組んでまいります。

また、経営の重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「誰もがあたり前に」という事業コンセプトを堅持しながら、「誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現」と「地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献」の両立を図る方針です。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆5,490億円、営業利益752億円、税引前利益680億円、当期利益440億円、親会社の所有者に帰属する当期利益440億円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	440,878	433,931
営業債権及びその他の債権	14,019	12,021
契約資産	5,538	5,096
棚卸資産	757,127	818,356
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	9,531
未収還付法人所得税	8,405	35
その他の金融資産	6,439	5,453
その他の流動資産	22,760	14,125
流動資産合計	1,270,870	1,298,552
非流動資産		
有形固定資産	127,861	126,067
使用権資産	22,680	22,379
のれん	214,295	214,832
無形資産	14,805	13,973
投資不動産	46,257	59,064
その他の金融資産	49,786	53,180
繰延税金資産	18,252	18,538
その他の非流動資産	808	4,591
非流動資産合計	494,748	512,627
資産合計	1,765,618	1,811,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	268,185	293,938
リース負債	6,385	7,282
営業債務及びその他の債務	148,155	134,111
その他の金融負債	11,635	5,251
未払法人所得税等	13,491	9,844
契約負債	7,727	7,450
その他の流動負債	20,118	22,168
流動負債合計	475,700	480,047
非流動負債		
社債及び借入金	261,485	299,733
リース負債	17,988	16,797
その他の金融負債	16,917	18,477
退職給付に係る負債	12,419	13,030
引当金	5,975	5,350
繰延税金負債	5,514	4,234
その他の非流動負債	1,884	1,228
非流動負債合計	322,185	358,852
負債合計	797,886	838,899
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400,793	380,687
利益剰余金	572,897	585,230
自己株式	△13,506	△1
その他の資本の構成要素	△2,865	△4,098
親会社の所有者に帰属する 持分合計	967,318	971,818
非支配持分	413	460
資本合計	967,732	972,279
負債及び資本合計	1,765,618	1,811,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,439,765	1,439,180
売上原価	△1,188,592	△1,229,562
売上総利益	251,173	209,618
販売費及び一般管理費	△151,284	△150,525
その他の営業収益	4,558	3,979
その他の営業費用	△2,114	△3,896
営業利益	102,332	59,174
金融収益	9,489	2,181
金融費用	△5,220	△5,702
税引前利益	106,601	55,653
法人所得税費用	△30,840	△19,516
当期利益	75,761	36,136
当期利益の帰属		
親会社の所有者	75,596	37,204
非支配持分	164	△1,068
当期利益	75,761	36,136
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	264.27	132.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	75,761	36,136
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△264	△1,530
確定給付制度の再測定	304	296
純損益に振り替えられることのない項目合計	39	△1,234
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,037	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,037	2
税引後その他の包括利益	1,076	△1,231
当期包括利益	76,838	34,904
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	75,953	35,971
非支配持分	884	△1,067
当期包括利益	76,838	34,904

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
当期利益	—	—	75,596	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	317	304
当期包括利益合計	—	—	75,596	—	317	304
配当金	—	—	△25,853	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△13,506	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	65	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への の分配合計	—	△13,207	△25,787	△298	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	3,728	△458	—	—	—
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	△5,138	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△1,409	△458	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,617	△26,245	△298	—	—
2023年3月31日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
当期利益	—	—	75,596	164	75,761
その他の包括利益	△264	357	357	719	1,076
当期包括利益合計	△264	357	75,953	884	76,838
配当金	—	—	△25,853	—	△25,853
自己株式の取得	—	—	△13,506	—	△13,506
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	65	—	65
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△39,293	—	△39,293
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	3,269	△4,225	△955
非支配株主に係る売建ブック・オプションによる変動	—	—	△5,138	449	△4,688
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△1,868	△3,775	△5,643
所有者との取引額等合計	—	—	△41,161	△3,775	△44,937
2023年3月31日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
当期利益	—	—	37,204	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2	296
当期包括利益合計	—	—	37,204	—	2	296
配当金	—	—	△25,316	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,602	—	—
自己株式の消却	—	△18,108	—	18,108	—	—
その他	—	18	430	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	△18,089	△24,885	13,505	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△2,015	—	—	—	—
その他	—	—	14	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△2,015	14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△20,105	△24,871	13,505	—	—
2024年3月31日残高	10,000	380,687	585,230	△1	170	△96

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2023年4月1日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732
当期利益	—	—	37,204	△1,068	36,136
その他の包括利益	△1,530	△1,232	△1,232	0	△1,231
当期包括利益合計	△1,530	△1,232	35,971	△1,067	34,904
配当金	—	—	△25,316	—	△25,316
自己株式の取得	—	—	△4,602	—	△4,602
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	448	—	448
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△29,470	—	△29,470
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△2,015	1,103	△912
その他	—	—	14	11	25
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△2,001	1,114	△886
所有者との取引額等合計	—	—	△31,471	1,114	△30,357
2024年3月31日残高	△4,172	△4,098	971,818	460	972,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	106,601	55,653
減価償却費及び償却費	16,381	16,044
減損損失	—	871
金融収益	△9,489	△2,181
金融費用	5,220	5,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140,405	△67,246
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	10,532	6,170
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,921	△14,099
未払又は未収消費税等の増減額	△1,257	7,897
その他	1,774	2,830
小計	2,278	11,641
補助金の受取額	123	—
利息及び配当金の受取額	567	1,032
利息の支払額	△5,577	△5,823
法人所得税の支払額	△67,638	△31,957
法人所得税の還付額	13,248	8,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,997	△16,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,163	△918
定期預金の払戻による収入	1,975	1,078
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△35,425	△16,898
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,620	4,398
無形資産の取得による支出	△1,185	△733
投資の取得による支出	△4,005	△245
投資の売却、償還による収入	426	1,154
貸付による支出	△2,664	△6,584
貸付金の回収による収入	1,366	1,242
子会社の取得による支出	△3,375	△586
その他	2,184	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,246	△17,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	15,196	21,751
長期借入れによる収入	14,912	46,537
長期借入金の返済による支出	△6,295	△5,679
リース負債の返済による支出	△6,963	△6,362
自己株式の取得による支出	△13,506	△4,602
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,496	1,496
配当金の支払額	△25,833	△25,315
その他	△1,299	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,285	27,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,957	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,572	△6,791
現金及び現金同等物の期首残高	559,461	439,889
現金及び現金同等物の期末残高	439,889	433,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

連結財政状態計算書

前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めて表示しておりました「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「有形固定資産」に表示しておりました174,119百万円は、「有形固定資産」127,861百万円、「投資不動産」46,257百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	400,386	257,773	189,318	175,246	296,032	81,151	1,399,908
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	161	196	535	1,172	417	4,818	7,302
合計	400,548	257,970	189,853	176,419	296,449	85,969	1,407,210
セグメント利益 (営業利益)	22,320	25,123	18,365	14,322	26,614	1,870	108,615
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	39,857	1,439,765	—	1,439,765
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	99,290	106,592	△106,592	—
合計	139,147	1,546,358	△106,592	1,439,765
セグメント利益 (営業利益)	△5,178	103,437	△1,104	102,332
金融収益	—	—	—	9,489
金融費用	—	—	—	△5,220
税引前利益	—	—	—	106,601

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
減価償却費及び償却費	△2,952	△1,835	△1,274	△1,006	△1,404	△547	△9,020
セグメント資産	386,662	286,463	151,394	155,906	244,638	82,337	1,307,402
資本的支出	8,943	321	10,281	10,149	3,949	897	34,543

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△4,579	△13,599	△2,781	△16,381
セグメント資産	122,720	1,430,123	335,494	1,765,618
資本的支出	8,773	43,317	7,531	50,848

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,104百万円は、セグメント間取引消去等3,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△4,373百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額335,494百万円は、セグメント間取引消去等△804百万円、のれん211,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産124,992百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	394,092	257,837	190,959	182,069	290,257	92,221	1,407,437
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,987	3,601	1,012	1,502	1,429	544	10,077
合計	396,080	261,438	191,971	183,571	291,686	92,765	1,417,514
セグメント利益 (営業利益)	14,495	14,923	12,406	7,456	13,730	△324	62,687
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	31,743	1,439,180	—	1,439,180
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	83,596	93,673	△93,673	—
合計	115,339	1,532,854	△93,673	1,439,180
セグメント利益 (営業利益)	△3,512	59,174	△0	59,174
金融収益	—	—	—	2,181
金融費用	—	—	—	△5,702
税引前利益	—	—	—	55,653

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
減価償却費及び償却費	△3,382	△1,768	△1,708	△1,169	△1,468	△430	△9,927
セグメント資産	400,598	289,456	163,053	169,526	245,614	86,835	1,355,085
資本的支出	4,473	1,119	2,505	5,808	3,506	457	17,872

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△4,243	△14,171	△1,873	△16,044
セグメント資産	124,187	1,479,273	331,906	1,811,179
資本的支出	7,419	25,291	655	25,947

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等4,727百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△4,727百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額331,906百万円は、セグメント間取引消去等△1,318百万円、のれん211,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,917百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
戸建分譲事業	1,211,549	1,217,445
マンション分譲事業	86,150	73,520
請負工事事業	73,427	75,844
その他	68,638	72,370
合計	1,439,765	1,439,180

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産（有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産、投資不動産）

非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	369,218	381,890
ロシア	56,682	54,425
合計	425,900	436,316

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	75,596	37,204
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	286,058	280,636
基本的1株当たり当期利益 (円)	264.27	132.57

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。